

2 平成20年度 普通会計決算状況(市町村)

〔 総 括 〕
市町村別の状況

市町村普通会計決算の状況

1. ポイント

決算規模は、歳入が定額給付金に係る国庫支出金の増加等により前年度比1.3%増加、歳出が扶助費や補助費等が増加したものの、人件費や公債費、投資的経費等の減少により同0.1%減少した。

実質収支は、昭和55年度以降、全団体において黒字を継続している。

経常収支比率は87.6%(加重平均)で全国平均の91.8%を4.2ポイント下回っており、前年度より0.2ポイントの改善となった。

地方債現在高は前年度より約448億円減少し、平成7年度以来、13年ぶりに1兆円を下回った。

2. 決算規模

平成20年度普通会計の決算規模は、歳入が9,356億6,200万円で前年度比1.3%の増加、歳出が8,950億300万円で同0.1%の減少となった。

3. 収 支

実質収支は、全ての団体で黒字となり、総額は242億9,500万円、標準財政規模(注)に占める実質収支の割合(実質収支比率)の平均は前年度と同率の4.1%となった。

4. 歳 入

市町村税は、市町村民税が景気後退の影響により法人税割分が前年度比23.2%の大幅な減少により全体として同2.8%の減少となったものの、固定資産税が家屋の新増築などにより同2.1%増加したことから、市町村税全体では同0.4%の減少にとどまった。

地方交付税は地方再生対策費の創設等により同2.9%増加した。国庫支出金は国の生活対策の補正予算(定額給付金、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金)等により同20.2%の大幅な増加となった。市町村税は、市町村民税が景気後退の影響により法人税割分が前年度比23.2%の大幅な減少となり、全体として同2.8%の減少となったものの、固定資産税が家屋の新増築などにより同2.1%増加したことから、市町村税全体では同0.4%の減少にとどまった。

地方交付税は地方再生対策費の創設等により同2.9%増加した。

5. 歳 出

義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は同1.4%の減少となった。このうち、人件費は職員数や職員給の削減等により同1.9%の減少、公債費は同3.4%の減少となった。扶助費は、制度改革に係る経費の増加や自然増により同3.1%の増加となった。投資的経費は同4.9%の減少となった。主な要因は、普通建設事業費の減少(同0.8%減)や災害復旧費が、災害が少なかったことや、平成18年度の豪雨災害における災害復旧事業が完了したことにより同69.7%の大幅な減少となったことによる。財政構造の弾力性財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費の減少により前年度比0.2ポイント改善し、87.6%となりましたが、扶助費や補助費等が前年度より増加しており、全国平均は下回っているものの、依然として高い水準となっています。

6. 財政の弾力性

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費の減少により前年度比0.2ポイント改善し、87.6%となったが、扶助費や補助費等が前年度より増加しており、全国平均は下回っているものの、依然として高い水準となっている。

7. 基金の状況

積立金現在高は、減債基金が減少したものの、財政調整基金及び特定目的基金が増加したことから、全体では53億4,600万円の増加となった。

8. 地方債の状況

地方債現在高は、9,580億100万円となり前年度に比べ448億4,600万円(4.5%)減少し、平成7年度以来、13年ぶりに1兆円を下回った。ピーク時の平成10年度(1兆1,597億2,200万円)に比べ、約2,017億円(17.4%)減少している。

(注) 標準財政規模……… 地方公共団体の一般財源の標準的な規模に臨時財政対策債発行額を加えた額。

決算規模

(単位:百万円、%)

	平成20年度 A	平成19年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 ア	935,662	923,666	11,996	1.3 %
歳出総額 イ	895,003	895,711	708	0.1 %
形式収支 ウ=ア-イ	40,659	27,954	12,705	45.4 %

実質収支

(単位:百万円、%)

	平成20年度 A	平成19年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
形式収支 ア	40,659	27,954	12,705	45.4 %
翌年度に繰り越すべき財源 イ	16,364	4,395	11,969	272.3 %
実質収支 ウ=ア-イ	24,295	23,559	736	3.1 %

積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成20年度 A	平成19年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
財政調整基金	100,957	97,642	3,315	3.4 %
減債基金	35,003	38,245	3,242	8.5 %
特定目的基金	140,688	135,415	5,273	3.9 %
合計	276,647	271,301	5,346	2.0 %

地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成20年度 A	平成19年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
地方債現在高	958,001	1,002,847	44,846	4.5 %

(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

決算規模・積立金現在高・地方債現在高・経常収支比率の推移

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	対前年度 伸 率	歳出決算額	対前年度 伸 率	積立金現在高	対前年度 伸 率	地方債現在高	対前年度 伸 率	経常収支 比 率
平成11年度	1,097,859	0.4 %	1,067,253	1.1 %	266,362	9.7 %	1,151,037	0.7 %	74.2 %
平成12年度	1,049,457	4.4 %	1,014,791	4.9 %	265,321	0.4 %	1,143,310	0.7 %	74.4 %
平成13年度	1,066,696	1.6 %	1,031,591	1.7 %	273,153	3.0 %	1,146,667	0.3 %	74.8 %
平成14年度	1,016,900	4.7 %	987,119	4.3 %	261,606	4.2 %	1,141,154	0.5 %	78.4 %
平成15年度	981,263	3.5 %	949,420	3.8 %	265,870	1.6 %	1,148,533	0.6 %	78.6 %
平成16年度	954,945	2.7 %	921,843	2.9 %	254,464	4.3 %	1,121,927	2.3 %	82.2 %
平成17年度	944,920	1.0 %	914,138	0.8 %	257,474	1.2 %	1,086,021	3.2 %	82.9 %
平成18年度	921,213	2.5 %	891,920	2.4 %	267,683	4.0 %	1,045,968	3.7 %	83.7 %
平成19年度	923,666	0.3 %	895,711	0.4 %	271,301	1.4 %	1,002,847	4.1 %	87.8 %
平成20年度	935,662	1.3 %	895,003	0.1 %	276,647	2.0 %	958,001	4.5 %	87.6 %

- 注 1 平成13年度以降の経常収支比率は臨時財政対策債、減税補てん債を経常一般財源等に加えた場合の数値。また、同比率は加重平均。
 2 積立金現在高は財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計。
 3 地方債現在高は平成13年度から特定資金公共投資事業債を除く。

表 1 歳入内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目		平成20年度			平成19年度			増 減 額 A - B	
		決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	315,416	0.4 %	33.7 %	316,802	9.7 %	34.3 %	1,386	
	内 訳	市 町 村 民 税	135,724	2.8 %	14.5 %	139,670	22.3 %	15.1 %	3,946
		うち所得割	102,640	2.6 %	11.0 %	100,072	28.0 %	10.8 %	2,568
		うち法人税割	21,891	23.2 %	2.3 %	28,504	14.1 %	3.1 %	6,613
		固 定 資 産 税	146,476	2.1 %	15.7 %	143,407	1.7 %	15.5 %	3,068
	そ の 他	33,217	1.5 %	3.6 %	33,725	0.7 %	3.7 %	508	
	そ の 他	152,559	0.4 %	16.3 %	151,884	1.5 %	16.4 %	676	
	計	467,975	0.2 %	50.0 %	468,686	5.8 %	50.7 %	710	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	235,486	2.9 %	25.2 %	228,874	3.8 %	24.8 %	6,612	
	国 庫 支 出 金	74,338	20.2 %	7.9 %	61,836	9.4 %	6.7 %	12,502	
	県 支 出 金	40,929	0.3 %	4.4 %	40,804	17.2 %	4.4 %	125	
	地 方 債	70,789	5.8 %	7.6 %	75,118	4.0 %	8.1 %	4,329	
	そ の 他	46,144	4.6 %	4.9 %	48,347	31.6 %	5.2 %	2,203	
	計	467,687	2.8 %	50.0 %	454,980	4.9 %	49.3 %	12,707	
歳 入 合 計		935,662	1.3 %	100.0 %	923,666	0.3 %	100.0 %	11,996	
うち一般財源等		678,016	1.0 %	72.5 %	671,159	1.0 %	72.7 %	6,857	

(注)端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成20年度			平成19年度			増減額 A - B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比	
議 会 費	7,867	0.3 %	0.9 %	7,887	4.8 %	0.9 %	20
総 務 費	125,354	3.9 %	14.0 %	120,643	3.1 %	13.5 %	4,711
民 生 費	205,782	0.5 %	23.0 %	204,818	3.7 %	22.9 %	964
衛 生 費	71,328	1.7 %	8.0 %	70,150	0.3 %	7.8 %	1,177
労 働 費	3,434	3.8 %	0.4 %	3,310	2.1 %	0.4 %	124
農 林 水 産 業 費	38,820	2.6 %	4.3 %	37,820	11.0 %	4.2 %	1,000
商 工 費	56,041	0.1 %	6.3 %	55,972	5.3 %	6.2 %	69
土 木 費	125,230	0.5 %	14.0 %	124,589	1.7 %	13.9 %	641
消 防 費	29,801	0.2 %	3.3 %	29,873	2.8 %	3.3 %	72
教 育 費	94,683	0.8 %	10.6 %	93,896	6.3 %	10.5 %	787
災 害 復 旧 費	2,527	69.7 %	0.3 %	8,330	19.0 %	0.9 %	5,802
公 債 費	133,443	3.4 %	14.9 %	138,130	0.8 %	15.4 %	4,687
前年度繰上充用金	0		0.0 %	0		0.0 %	0
そ の 他	692	136.5 %	0.1 %	292	76.4 %	0.0 %	400
歳 出 合 計	895,003	0.1 %	100.0 %	895,711	0.4 %	100.0 %	708

(注) 1 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(注) 2 目的別経費の「公債費」には、償還に伴う事務費等を含むため、性質別経費の「公債費」の額とは一致しない。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成20年度			平成19年度			増減額 A - B	
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	157,678	1.9 %	17.6 %	160,741	0.3 %	17.9 %	3,063
	扶 助 費	82,313	3.1 %	9.2 %	79,806	7.5 %	8.9 %	2,506
	公 債 費	133,441	3.4 %	14.9 %	138,128	0.8 %	15.4 %	4,687
	小 計	373,432	1.4 %	41.7 %	378,676	1.3 %	42.3 %	5,244
投資的経費	普通建設事業費	129,160	0.8 %	14.4 %	130,171	1.6 %	14.5 %	1,011
	うち補助事業費	51,785	0.2 %	5.8 %	51,902	15.5 %	5.8 %	117
	うち単独事業費	74,745	1.2 %	8.4 %	75,646	3.0 %	8.4 %	901
	災害復旧費	2,527	69.7 %	0.3 %	8,330	19.0 %	0.9 %	5,802
	小 計	131,687	4.9 %	14.7 %	138,501	0.0 %	15.5 %	6,813
その他の経費	物 件 費	107,534	1.2 %	12.0 %	108,878	2.7 %	12.2 %	1,344
	維持補修費	9,551	9.5 %	1.1 %	10,557	11.4 %	1.2 %	1,007
	補助費等	121,594	9.4 %	13.6 %	111,177	2.1 %	12.4 %	10,417
	積 立 金	22,196	7.0 %	2.5 %	23,854	14.5 %	2.7 %	1,658
	繰 出 金	83,734	0.1 %	9.4 %	83,788	1.7 %	9.4 %	54
	出資金・貸付金等	45,275	12.4 %	5.1 %	40,281	4.7 %	4.5 %	4,995
	前年度繰上充用金	0		0.0 %	0		0.0 %	0
	小 計	389,884	3.0 %	43.6 %	378,535	0.3 %	42.3 %	11,349
歳 出 合 計	895,003	0.1 %	100.0 %	895,711	0.4 %	100.0 %	708	

(注) 1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注) 2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。